



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 スターティア株式会社

コード番号 3393 URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 経営企画室長 (氏名) 後久正明

TEL 03-5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,546	21.3	187	54.6	200	51.8	105	51.7
23年3月期第3四半期	2,922	24.6	121	—	132	—	69	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 105百万円 (52.6%) 23年3月期第3四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.26	20.94
23年3月期第3四半期	15.95	15.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,240	2,480	76.5
23年3月期	3,439	2,399	69.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,480百万円 23年3月期 2,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.04	4.04

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	17.5	400	46.4	400	43.8	200	54.5	40.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

24年3月期3Q	4,956,200 株	23年3月期	4,953,400 株
24年3月期3Q	51 株	23年3月期	51 株
24年3月期3Q	4,953,512 株	23年3月期3Q	4,353,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ 1 (4) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
・当社は平成24年2月17日(金)に証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあるものの、タイの洪水、欧州債務危機、円高などにより依然として先行きは不透明な状態が続いています。

当社グループが属するインターネット及び情報通信関連業界におきましては、IT投資は多くの企業が慎重な姿勢はとるものの、通信設備・システムの更新需要、BCP(事業継続計画)の構築、ビジネスシーンで活用できる新型タブレット端末の登場などにより、積極的なIT投資を行う企業も出てきております。また、タイにおける洪水の影響によりビジネスホンメーカーを中心とした情報通信機器全般におけるサプライチェーンへの打撃もありましたが、現段階では回復傾向が見えてきております。

また、引続き電子ブックが新聞、雑誌やテレビなどで取り上げられて注目を浴び、続々とスマートフォンなどのハード面での環境が整いつつあり、専用サイトも、携帯電話通信事業者、大手印刷会社など業界大手がサービスを開始するなど電子ブック市場の拡大スピードは加速しており、結果として電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、10月に東京・大阪・福岡に加えて名古屋支店を新たに開設し、積極的に国内の主要政令指定都市をカバーしていく歩を進めました。

また、電子ブック作成ソフトの国内リーディングカンパニーとして、ソフトウェア開発の効率向上を目的に、当連結会計年度より中国国内での開発をスタートしております。

当社グループにおいては、安定的な増収と過去最高益達成スタートの年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせております。これによって、売上高におけるストック比率は33.6%まで増加しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,546,014千円(前年同四半期比21.3%増)、営業利益187,923千円(前年同四半期比54.6%増)、経常利益200,502千円(前年同四半期比51.8%増)、四半期純利益105,335千円(前年同四半期比51.7%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」(以下「ActiBook」といいます)や「Digit@Link CMS(デジタルリンクシーエムエス)」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

ActiBookに関して従来どおり基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス(一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android搭載のスマートフォンに対応した電子ブックを作成することができる)への対応に加え、カタログやパンフレット、社内文書の電子化に対応するための機能を強化するため、技術者の採用をはじめとして積極的な投資を行いました。

AppStore、Android Marketに公開している無料アプリであるActiBookアプリは、iOS版「公開から

約1年半で8万5千ダウンロード突破」、Andorid版「公開から約1年で5万ダウンロード突破」とBtoBtoC向けのアプリとしてはロングヒットを続け、上記ActiBookアプリ向けに作成された電子ブック数も「2万5千冊以上」となっており、当社の技術が広く普及し始めております。

また、2011年12月26日に「2012年2月中にHTML5対応予定」とプレスリリースさせていただいたものを2012年1月23日にリリース時期を早めて提供することが出来るなど、開発スピードが加速しております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高709,551千円(前年同四半期比47.9%増)、セグメント利益(営業利益)93,763千円(前年同四半期比74.8%増)となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度より継続強化しているマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関してましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が苦戦しましたが、福岡支店において新たに専任営業の配置をしたことにより、昨年と同水準の結果となりました。また、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」は引き続き堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、企業による情報システムのアウトソース需要が旺盛であることから、企業システムを包括的にクラウド化して提供ができる「Digit@Linkクラウド」(デジタルリンククラウド)を10月に開始しました。従来から提供をしていた、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」や、専用サーバーサービスなども同一のクラウド基盤上でサービス提供を行うことで、サービス間の連携が強化され、より顧客ニーズに柔軟な対応が可能になりました。これにより新規顧客開拓やクロスセルなどが強化され、ストック型サービス基盤が大きく成長しました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,028,642千円(前年同四半期比13.1%増)、セグメント利益(営業利益)113,431千円(前年同四半期比37.1%増)となりました。

(ビジネスソリューション関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、これまで商材別に分けてあった組織から、営業効率の強化を図るため、営業組織を販売手法別に再編いたしました。エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売を促進すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図ってまいりましたが、東日本大震災、また、タイの水害による影響によりメーカーからのビジネスホンの供給が不足するなどの状況もあり、苦戦が続いております。

複合機販売に関しましては、カラー機販売の強化を行い、複合機に係る売上高は前年同四半期比で約1.45倍となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作

業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、10月より名古屋支店を出店した事もあり、第3四半期連結会計期間の売上高については前年並みに回復してきております。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,807,820千円(前年同四半期比17.9%増)、セグメント利益(営業利益)5,854千円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は3,240,933千円となり、前連結会計年度末と比較して198,074千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少124,595千円、受取手形及び売掛金の減少29,672千円があったことなどによります。

負債の部は760,045千円となり、前連結会計年度末と比較して279,372千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少89,479千円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の減少122,600千円、賞与引当金の減少31,266千円、買掛金の減少25,557千円があったことなどによります。

純資産の部は2,480,887千円となり、前連結会計年度末と比較して81,297千円増加いたしました。その主な内容は、四半期純利益105,335千円の計上がありましたが、その一方で、株主総会決議による配当金の支払24,766千円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当第3四半期連結累計期間末残高は1,880,493千円(前年同四半期比48.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは192,395千円の収入となりました(前年同四半期は364,977千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益199,939千円の計上、減価償却費133,214千円の計上、売上債権の回収に伴う資金の増加40,738千円がありましたが、その一方で、法人税等の支払額175,929千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは170,044千円の支出となりました(前年同四半期は137,512千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出156,659千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは146,946千円の支出となりました(前年同四半期は171,791千円の支出)。その主な内容は、長期借入金の返済による支出122,600千円や配当金の支払額24,766千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間における経営実績は、当初予測と比較して堅調に推移しているため、平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、前回発表(平成23年5月13日公表「平成23年3月期 決算短信」)の予想数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,103	1,885,507
受取手形及び売掛金	631,457	601,785
原材料及び貯蔵品	21,011	20,897
その他	178,210	114,119
貸倒引当金	△32,333	△41,142
流動資産合計	2,808,448	2,581,167
固定資産		
有形固定資産	97,537	116,217
無形固定資産		
のれん	73,916	43,916
その他	166,590	192,426
無形固定資産合計	240,506	236,343
投資その他の資産	277,937	296,375
固定資産合計	615,981	648,936
繰延資産	14,577	10,828
資産合計	3,439,007	3,240,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,763	266,205
1年内返済予定の長期借入金	151,800	116,800
未払法人税等	104,935	15,456
賞与引当金	81,263	49,996
その他	268,255	257,786
流動負債合計	898,018	706,245
固定負債		
長期借入金	141,400	53,800
固定負債合計	141,400	53,800
負債合計	1,039,418	760,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,630	777,840
資本剰余金	918,793	919,003
利益剰余金	707,691	788,045
自己株式	△14	△14
株主資本合計	2,404,100	2,484,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,511	△3,988
その他の包括利益累計額合計	△4,511	△3,988
純資産合計	2,399,589	2,480,887
負債純資産合計	3,439,007	3,240,933

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,922,580	3,546,014
売上原価	1,306,053	1,662,384
売上総利益	1,616,527	1,883,629
販売費及び一般管理費	1,494,935	1,695,706
営業利益	121,592	187,923
営業外収益		
受取利息	349	193
持分法による投資利益	2,048	7,450
引継債務償却益	10,570	7,250
その他	2,705	3,528
営業外収益合計	15,673	18,422
営業外費用		
支払利息	5,164	2,094
株式交付費償却	—	3,748
営業外費用合計	5,164	5,843
経常利益	132,101	200,502
特別利益		
事業譲渡益	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
固定資産除却損	840	1,174
固定資産売却損	397	—
投資有価証券評価損	—	2,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	—
特別損失合計	3,024	3,562
税金等調整前四半期純利益	129,077	199,939
法人税、住民税及び事業税	58,439	81,229
法人税等調整額	1,220	13,375
法人税等合計	59,659	94,604
少数株主損益調整前四半期純利益	69,417	105,335
四半期純利益	69,417	105,335

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,417	105,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	523
その他の包括利益合計	△40	523
四半期包括利益	69,377	105,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,377	105,585
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,077	199,939
減価償却費	96,369	133,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,720	8,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,788	△31,266
受取利息及び受取配当金	△649	△643
支払利息	5,164	2,094
持分法による投資損益(△は益)	△2,048	△7,450
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,387
固定資産除却損	840	1,174
固定資産売却損益(△は益)	397	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,786	—
事業譲渡益	—	△3,000
売上債権の増減額(△は増加)	111,226	40,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,523	113
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,947	△25,557
未払金の増減額(△は減少)	8,602	△38,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71	6,757
その他	102,103	80,573
小計	439,305	369,132
利息及び配当金の受取額	770	643
利息の支払額	△3,917	△1,451
保険金の受取額	846	—
法人税等の支払額	△84,818	△175,929
法人税等の還付額	12,789	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,977	192,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△141,394	△156,659
固定資産の売却による収入	3,789	—
貸付金の回収による収入	14,000	—
保証金の差入による支出	△4,810	△6,162
保証金の回収による収入	64,636	531
投資有価証券の取得による支出	△66,000	—
事業譲渡による収入	—	3,000
その他	△7,733	△10,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,512	△170,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△182,932	△122,600
ストックオプションの行使による収入	15,465	420
配当金の支払額	△7,488	△24,766
自己株式の処分による収入	3,240	—
自己株式の取得による支出	△75	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,791	△146,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,673	△124,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,757	2,005,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,267,431	1,880,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,677	909,128	1,533,774	2,922,580	—	2,922,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321	73,364	224,537	298,222	△298,222	—
計	479,998	982,493	1,758,311	3,220,803	△298,222	2,922,580
セグメント利益	53,643	82,751	4,446	140,842	△19,249	121,592

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去298,222千円であります。

2 セグメント利益の調整額△19,249千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	709,551	1,028,642	1,807,820	3,546,014	—	3,546,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	242,823	241,383	484,207	△484,207	—
計	709,551	1,271,466	2,049,204	4,030,221	△484,207	3,546,014
セグメント利益	93,763	113,431	5,854	213,050	△25,127	187,923

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去484,207千円であります。

2 セグメント利益の調整額△25,127千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。